

# 事 故 報 告 書

事業場の種類	事業場の名称 (建設業にあっては工事名併記のこと)						労働者数				
事業場の所在地		発生場所									
(電話 )											
発 生 日 時		事故を発生した機械等の種類等									
年 月 日 時 分											
構内下請事業の場合は親事業場の名称 建設業の場合は元方事業場の名称											
事故の種類											
人的被害	区 分	死亡	休業4 日以上	休業1 ~3日	不 休	計	区 分	名称、規模等	被害金額		
	事故発生 事業場の 被災労働者数	男					物的被害	建 物	m <sup>2</sup>	円	
		女						その他の建設物		円	
								機 械 設 備		円	
								原 材 料		円	
	その他の被災者の概数		( )						製 品		円
									そ の 他		円
						合 計			円		
事故の発生状況											
事故の原因											
事故の防止対策											
参考事項											
報告書作成者職氏名											

平成 年 月 日

労働基準監督署長 殿

事業者 職 氏名

㊟

備考

- 1 「事業の種類」の欄には、日本標準産業分類の中分類により記入すること。
- 2 「事故の発生した機械等の種類等」の欄には、事故発生の原因となった次の機械等について、それぞれ次の事項を記入すること。  
 (1) ボイラー及び圧力容器に係る事故については、ボイラー、第一種圧力容器、第二種圧力容器、小型ボイラー又は小型圧力容器のうち該当するもの。  
 (2) クレーン等に係る事故については、クレーン等の種類、型式及びつり上げ荷物又は積載荷重。  
 (3) ゴンドラに係る事故については、ゴンドラの種類、型式及び積積荷重。
- 3 「事故の種類」の欄には、火災、鎖の切断、ボイラーの破裂、クレーンの逸走、ゴンドラの落下等具体的に記入すること。
- 4 「その他の被災者の概数」の欄には、届出事業者の事業場の労働者以外の被災者の数を記入し、( ) 内には死亡者数を内数で記入すること。
- 5 「建物」の欄には構造及び面積、「機械設備」の欄には台数、「原材料」及び「製品」の欄にはその名称及び数量を記入すること。
- 6 「事故の防止対策」の欄には、事故の発生を防止するために今後実施する対策を記入すること。
- 7 「参考事項」の欄には、当該事故において参考になる事項を記入すること。
- 8 この様式に記載しきれない事項については、別紙に記載して添付すること。
- 9 氏名を記載し、押印することに代えて、署名することができる。